

2022年度通常公募 団体情報シート				
団体名	特定非営利活動法人神奈川子ども未来ファンド		団体web サイトURL	https://www.kodomofund.com
主 題	申請事業名		申請受付番号	220128
	困難を抱え孤立する子ども・若者の社会的自立支援事業		申請事業の分類①	①-草の根活動支援事業
	副 題		申請事業の分類②	①-2 地域ブロック
地域との連携・協働による参加体験型プログラムの開発と推進		申請事業の分類③	関東ブロック(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、東京、山梨)	
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動		領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援		分野②	④ 働くことが困難な人への支援
	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援			⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動		領域④	
分野③	⑦ 地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援		分野④	
申請事業概要				
<p>1. 不登校・ひきこもり等の子ども・若者（以下、当事者）の支援団体が、地域の主体と連携協働して当事者が関心を高め、継続的な経験を重ねることができる「参加体験型プログラム」を実施。</p> <p>2. プログラムは、当事者、家族も含めた生活環境や社会との関係性を改善し、人間関係を広げ、社会適応力や自立志向を養うことで、地域、社会とのつながりを得て、社会的自立を目指す。</p> <p>3. プログラムは、地域の様々な主体と連携協働し、心身の健康状態や対人関係の改善、生活スキルや成功体験の会得など、個々の状況に合わせて実施する。（農作業、アウトドア活動、カフェ等の運営、お祭り等の地域のイベントへの参加、調理、芸術活動等）</p> <p>4. 伴走支援として、実行団体の活動に専門職が立ち合い現場の課題に即した支援を行うとともに、スタッフ研修を行う。</p> <p>5. 行政や専門機関も参加する「実行団体交流会」を開催し、団体間および行政、専門機関とのパイプ作りを進める。</p> <p>6. 実施に当たり、当事者の支援ニーズや健康状態等をアセスメントし、その変化を分析、得られた成果・知見を事例集にまとめ他の支援団体や関係機関に配布し、シンポジウムを通じて広く社会に発信する。</p>				

団体組織情報		
1	●設立・法人取得年月日	
	設立年月日	2003/04/16
	法人格取得年月日	2003/04/16
2	●団体概要	
	団体概要	<p>神奈川県内の子ども・若者・子育て支援に関わる取組みへの支援</p> <p>①子ども・若者や子育てに関わるNPOへの資金助成</p> <p>②寄付プログラムの開発・実施</p> <p>③居場所に関する情報提供</p> <p>④各種イベントへの出展</p> <p>⑤子どもたちの現状を伝える普及啓発への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめストップ！ピンクシャツデーキャンペーン ・子ども未来セミナー ・企業等とNPOをつなぐ相談窓口 ・ポータルサイト「こどものみらい応援ネット」
3	●代表者情報	
	代表者名	坂井 雅幸
	代表者の役職	理事長
	代表者名 2	
	代表者の役職 2	
4	●役員	
	役員の数	70人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の人数	2人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	0人
5	●事務局職員	
	職員・従業員合計	3人
	以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期	0人
	常勤・有給・無期	0人
	常勤・無給(有期・無期)	0人
	非常勤・有給・有期	3人
	非常勤・有給・無期	0人
	非常勤・無給(有期・無期)	0人
6	●資金管理体制	
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	異なっている
7	●区分経理・帳簿	
	1.必要な会計帳簿が備えられている	はい
	2.業務別に区分経理ができる体制である	はい
8	●監査	
	年間決算の監査を行っているか	①監事を実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	合計 13団体 神奈川子ども未来ファンド助成 7団体 休眠預金新型コロナ対応助成 6団体
2	前年度の助成総額 (円)	総額 6,541,238円 神奈川子ども未来ファンド助成 1,150,000円 休眠預金新型コロナ対応助成 5,391,238円 (半期分)
助成事業の実績内容		
3		<p>■神奈川子ども未来ファンド助成 2004年度から2022年度までの19年間に延べ331団体、総額151,375,300円の応募に対し、選考委員会の公正な選考を経て、延べ133団体に総額約4,035万円の助成金を交付した。市民や企業からの寄付を原資とし、子どもたちの居場所を支える資金として定着している。2013年には「一般助成」に加え「震災助成」枠を新設。2014年からは「課題助成（いじめ・貧困・児童虐待防止）」枠を設定し、厳しさを増す子どもの現状に合わせ資金的援助を行っている。</p> <p>■休眠預金活用法に基づく「子ども・若者支援事業新型コロナ対応助成」（2020年度～2021年度） JANPIAが公募した「新型コロナ対応緊急支援助成」の資金分配団体として、選考委員会の公正な選考を経て、神奈川県内の6実行団体に総額11,050,000円の助成金を交付した。</p>